

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,903	固定負債	44,345
有形固定資産	72,907	地方債等	32,584
事業用資産	29,482	長期未払金	3
土地	10,364	退職手当引当金	3,156
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	150
立木竹	-	その他	8,453
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,560
建物	33,098	1年内償還予定地方債等	2,328
建物減価償却累計額	-17,932	未払金	957
建物減損損失累計額	-	未払費用	40
工作物	11,431	前受金	836
工作物減価償却累計額	-7,565	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	253
船舶	1	預り金	144
船舶減価償却累計額	0	その他	2
船舶減損損失累計額	-	負債合計	48,905
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	83,154
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-40,681
航空機	-	他団体出資等分	36
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	86		
インフラ資産	42,077		
土地	6,179		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,929		
建物減価償却累計額	-1,175		
建物減損損失累計額	-		
工作物	77,310		
工作物減価償却累計額	-44,497		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,331		
物品	7,003		
物品減価償却累計額	-5,655		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,495		
ソフトウェア	45		
その他	1,450		
投資その他の資産	4,501		
投資及び出資金	93		
有価証券	-		
出資金	89		
その他	4		
長期延滞債権	229		
長期貸付金	81		
基金	4,114		
減債基金	-		
その他	4,114		
その他	4		
徴収不能引当金	-20		
流動資産	12,512		
現金預金	5,106		
未収金	462		
短期貸付金	6		
基金	4,245		
財政調整基金	2,996		
減債基金	1,248		
棚卸資産	2,705		
その他	4		
徴収不能引当金	-17		
繰延資産	0	純資産合計	42,509
資産合計	91,415	負債及び純資産合計	91,415

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	32,519
業務費用	14,532
人件費	4,174
職員給与費	3,311
賞与等引当金繰入額	250
退職手当引当金繰入額	1
その他	612
物件費等	9,544
物件費	5,421
維持補修費	520
減価償却費	3,122
その他	480
その他の業務費用	815
支払利息	252
徴収不能引当金繰入額	27
その他	535
移転費用	17,987
補助金等	14,289
社会保障給付	3,674
その他	25
経常収益	2,571
使用料及び手数料	1,251
その他	1,320
純経常行政コスト	29,949
臨時損失	203
災害復旧事業費	-
資産除売却損	52
損失補償等引当金繰入額	150
その他	0
臨時利益	21
資産売却益	6
その他	15
純行政コスト	30,130

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 下妻市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,429	84,401	-41,006	34
純行政コスト(△)	-30,130		-30,132	2
財源	29,262		29,262	-
税収等	17,965		17,965	-
国県等補助金	11,297		11,297	-
本年度差額	-868		-870	2
固定資産等の変動(内部変動)		-1,173	1,173	
有形固定資産等の増加		2,036	-2,036	
有形固定資産等の減少		-3,175	3,175	
貸付金・基金等の増加		1,943	-1,943	
貸付金・基金等の減少		-1,977	1,977	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	25	25		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-76	-74	-2	-
その他	0	-24	24	
本年度純資産変動額	-920	-1,247	325	2
本年度末純資産残高	42,509	83,154	-40,681	36

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,108
業務費用支出	13,175
人件費支出	4,149
物件費等支出	8,272
支払利息支出	246
その他の支出	509
移転費用支出	17,933
補助金等支出	14,234
社会保障給付支出	3,674
その他の支出	25
業務収入	32,179
税収等収入	17,806
国県等補助金収入	11,005
使用料及び手数料収入	1,239
その他の収入	2,129
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	15
業務活動収支	1,086
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,377
公共施設等整備費支出	1,464
基金積立金支出	1,905
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	2,340
国県等補助金収入	189
基金取崩収入	1,961
貸付金元金回収収入	11
資産売却収入	6
その他の収入	172
投資活動収支	-1,037
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,511
地方債等償還支出	2,498
その他の支出	12
財務活動収入	3,174
地方債等発行収入	3,174
その他の収入	0
財務活動収支	664
本年度資金収支額	712
前年度末資金残高	4,254
比例連結割合変更に伴う差額	-3
本年度末資金残高	4,964
前年度末歳計外現金残高	139
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	143
本年度末現金預金残高	5,106

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	162 千円	250,500 千円	250,662 千円
下妻市開発公社	－ 千円	150,000 千円	1,350,000 千円	1,500,000 千円
合計	－ 千円	150,162 千円	1,600,500 千円	1,750,662 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村 総合事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	一般会計 1.67% 特別会計 2.25%
茨城県後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.41%
茨城租税債権 管理機構	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.17%
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	一般会計 14.58% 利根老人ホーム事業特別会計 15.04%
下妻地方広域事務 組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	一般会計 42.52% フィットネスパーク・きぬ特別会計 42.52% 城山公苑特別会計 47.33% クリーンポート・きぬ特別会計 52.52% ヘキサホール・きぬ特別会計 49.60% クリーンパーク・きぬ特別会計 50.35%
一般財団法人 下妻市開発公社	第三セクター 等	全部連結	100%

株式会社 ふれあい下妻	第三セクター 等	全部連結	100%
----------------	-------------	------	------

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	29,307	千円	(29,307	千円)
土地	29,307	千円	(29,307	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)

その他	－ 千円	(－ 千円)
インフラ資産	－ 千円	(－ 千円)
土地	－ 千円	(－ 千円)
建物	－ 千円	(－ 千円)
工作物	－ 千円	(－ 千円)
その他	－ 千円	(－ 千円)
物品	－ 千円	(－ 千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	54,839,288,011	792,304,123	651,944,133	54,979,648,001	25,497,238,263	1,200,737,791	29,482,409,738
土地	10,387,522,178	44,745,287	67,905,623	10,364,361,842	0	0	10,364,361,842
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	33,169,021,890	104,985,442	175,844,348	33,098,162,984	17,931,651,771	933,996,232	15,166,511,213
工作物	11,224,223,626	304,633,754	98,312,392	11,430,544,988	7,565,161,631	266,624,482	3,865,383,357
船舶	541,567	334,283	0	875,850	424,861	117,077	450,989
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	57,978,750	337,605,357	309,881,770	85,702,337	0	0	85,702,337
インフラ資産	86,600,779,308	1,527,022,604	379,243,123	87,748,558,789	45,671,837,324	1,610,932,810	42,076,721,465
土地	6,175,225,377	3,469,181	0	6,178,694,558	0	0	6,178,694,558
建物	1,923,763,247	4,911,060	0	1,928,674,307	1,175,061,929	34,572,433	753,612,378
工作物	76,800,785,828	536,871,923	27,878,646	77,309,779,105	44,496,775,395	1,576,360,377	32,813,003,710
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,701,004,856	981,770,440	351,364,477	2,331,410,819	0	0	2,331,410,819
物品	6,679,861,815	356,557,749	33,847,837	7,002,571,727	5,655,116,121	238,490,011	1,347,455,606
合計	148,119,929,134	2,675,884,476	1,065,035,093	149,730,778,517	76,824,191,708	3,050,160,612	72,906,586,809